

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年4月11日

【四半期会計期間】 第54期第1四半期(自平成25年12月1日 至 平成26年2月28日)

【会社名】 株式会社 協和コンサルタンツ

【英訳名】 KYOWA ENGINEERING CONSULTANTS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 持山 銀次郎

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区笹塚一丁目62番11号

【電話番号】 03(3376)3171(代表)

【事務連絡者氏名】 統括本部経営管理室長 黒瀬 雅弘

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区笹塚一丁目62番11号

【電話番号】 03(3376)3171(代表)

【事務連絡者氏名】 統括本部経営管理室長 黒瀬 雅弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第53期 第1四半期 連結累計期間	第54期 第1四半期 連結累計期間	第53期
	自 平成24年12月1日 至 平成25年2月28日	自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日	自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日
売上高 (千円)	823,662	767,581	5,585,479
経常利益又は経常損失() (千円)	161,434	133,615	230,629
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失() (千円)	104,104	99,994	76,698
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	106,763	96,938	90,088
純資産額 (千円)	1,552,238	1,626,646	1,749,090
総資産額 (千円)	5,895,325	5,994,739	6,371,330
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額() (円)	17.78	17.08	13.10
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	24.3	25.0	25.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第53期第1四半期連結累計期間及び第54期第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。第53期は潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、個人消費の回復と消費税率引き上げ前の駆け込み需要が後押しすることで順調に推移いたしました。この結果、企業収益が回復の方向に向かい、雇用環境も好転いたしました。

一方、建設コンサルタント業界は、震災復興事業ならびにインフラの老朽化対策など公共投資の増加により引き続き需要増が見込まれるものの、人材不足の問題は依然として継続しており、政府による技術者単価の見直しなどの対策が講じられている状況であります。

このような状況下、当社グループは需要増に対応する体制の継続的な整備と受注活動に重点を置き、計画達成に努めました。また、新規事業分野である再生可能エネルギー関連の事業化についても、積極的に人的資源を投入し、早期の事業化に向けて尽力しております。

なお、当社グループは、売上の大半が官公庁からの受注業務が占めるという特性から、第1四半期の業績は、例年どおり売上高と固定経費がバランスせず営業損失が常態となっております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、受注高1,126百万円（前年同期比16.3%増）、売上高767百万円（前年同期比6.8%減）、営業損失120百万円（前年同期は149百万円の損失）、経常損失133百万円（前年同期は161百万円の損失）、四半期純損失99百万円（前年同期は104百万円の損失）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

（建設コンサルタント事業）

主力事業であります建設コンサルタント事業は、受注高806百万円（前年同期比15.9%増）、売上高498百万円（前年同期比2.1%増）、営業損失111百万円（前年同期は104百万円の損失）となりました。

（情報処理事業）

情報処理事業は、受注高319百万円（前年同期比17.5%増）、売上高267百万円（前年同期比19.8%減）、営業利益16百万円（前年同期は20百万円の損失）となりました。

（不動産賃貸・管理事業）

不動産賃貸・管理事業は、当社子会社が主に連結グループ内企業に対してサービスを提供している事業で、受注高0百万円（前年同期比0.8%増）、売上高0百万円（前年同期比0.8%増）、営業利益7百万円（前年同期比9.7%減）となりました。

（注）上記セグメント別の売上高は、外部顧客に対する売上高のみを表示しております。内部売上高を含む詳細につきましては、[セグメント情報]をご参照下さい。

(2)財政状態の分析

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ376百万円減少し、5,994百万円となりました。これは主として現金及び預金の減少によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ254百万円減少し、4,368百万円となりました。これは主として業務未払金の減少によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ122百万円減少し、1,626百万円となりました。これは主として利益剰余金の減少によるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません

(4) 研究開発活動

特記事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年4月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,861,000	5,861,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	5,861,000	5,861,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年12月1日～ 平成26年2月28日		5,861,000		1,000,000		261,662

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,000		権利内容になんら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,841,000	5,841	同上
単元未満株式	普通株式 11,000		(注)
発行済株式総数	5,861,000		
総株主の議決権		5,841	

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式が62株含まれております。

【自己株式等】

平成26年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社協和コンサルタンツ	東京都渋谷区笹塚 1-62-11	9,000		9,000	0.15
計		9,000		9,000	0.15

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年12月1日から平成26年2月28日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年12月1日から平成26年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,875,423	1,322,062
受取手形・完成業務未収入金等	2,063,229	1,887,918
未成業務支出金	828,010	1,119,489
その他	133,701	181,504
貸倒引当金	3,083	2,898
流動資産合計	4,897,281	4,508,076
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	207,310	204,529
土地	537,025	537,025
その他(純額)	75,247	90,812
有形固定資産合計	819,584	832,368
無形固定資産	139,014	140,148
投資その他の資産	512,565	511,658
固定資産合計	1,471,165	1,484,174
繰延資産		
社債発行費	2,884	2,488
繰延資産合計	2,884	2,488
資産合計	6,371,330	5,994,739
負債の部		
流動負債		
業務未払金	434,020	200,192
1年内償還予定の社債	72,000	72,000
短期借入金	2,600,000	2,560,000
1年内返済予定の長期借入金	185,680	135,290
未払法人税等	52,787	18,175
受注損失引当金	3,460	3,519
その他	550,982	672,052
流動負債合計	3,898,930	3,661,230
固定負債		
社債	76,000	76,000
長期借入金	122,910	95,740
退職給付引当金	332,593	334,970
役員退職慰労引当金	143,393	135,821
その他	48,412	64,331
固定負債合計	723,309	706,862
負債合計	4,622,239	4,368,093

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	250,000	250,000
利益剰余金	361,162	243,611
自己株式	1,508	1,602
株主資本合計	1,609,653	1,492,009
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,501	6,428
その他の包括利益累計額合計	9,501	6,428
少数株主持分	129,934	128,209
純資産合計	1,749,090	1,626,646
負債純資産合計	6,371,330	5,994,739

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年2月28日)
売上高	823,662	767,581
売上原価	693,547	623,029
売上総利益	130,114	144,552
販売費及び一般管理費	279,560	265,116
営業損失()	149,445	120,564
営業外収益		
受取利息及び配当金	404	402
受取家賃	2,040	2,040
その他	778	841
営業外収益合計	3,222	3,284
営業外費用		
支払利息	14,763	15,881
その他	447	453
営業外費用合計	15,211	16,335
経常損失()	161,434	133,615
特別損失		
固定資産除却損	4	7
特別損失合計	4	7
税金等調整前四半期純損失()	161,438	133,623
法人税、住民税及び事業税	11,388	15,579
法人税等調整額	60,886	55,337
法人税等合計	49,497	39,757
少数株主損益調整前四半期純損失()	111,941	93,865
少数株主利益又は少数株主損失()	7,836	6,129
四半期純損失()	104,104	99,994

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	111,941	93,865
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,177	3,073
その他の包括利益合計	5,177	3,073
四半期包括利益	106,763	96,938
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	98,927	103,068
少数株主に係る四半期包括利益	7,836	6,129

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年12月1日 至 平成25年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日)
当社グループの売上高は、通常の営業形態として、第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きく、各四半期連結会計期間の業績には季節的変動があります。	同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年12月1日 至 平成25年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日)
減価償却費	19,913千円	17,307千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年12月1日至平成25年2月28日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年2月27日 定時株主総会	普通株式	17,555	3.00	平成24年11月30日	平成25年2月28日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年12月1日至平成26年2月28日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年2月27日 定時株主総会	普通株式	17,555	3.00	平成25年11月30日	平成26年2月28日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年12月1日至平成25年2月28日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	建設コンサル タント事業	情報処理事業	不動産賃貸・ 管理事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への 売上高	488,544	334,161	956	823,662		823,662
(2) セグメント 間の内部売上高		14,820	15,688	30,509	30,509	
計	488,544	348,982	16,645	854,171	30,509	823,662
セグメント利益 又は損失()	104,535	20,112	8,225	116,422	33,022	149,445

- (注) 1 セグメント利益又はセグメント損失の調整額 33,022千円には、セグメント間取引消去2,179千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 35,202千円が含まれております。全社費用の主なものはグループの管理部門に係る費用であります。
- 2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年12月1日至平成26年2月28日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	建設コンサル タント事業	情報処理事業	不動産賃貸・ 管理事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への 売上高	498,690	267,926	963	767,581		767,581
(2) セグメント 間の内部売上高		17,776	15,688	33,465	33,465	
計	498,690	285,703	16,652	801,046	33,465	767,581
セグメント利益 又は損失()	111,378	16,107	7,431	87,839	32,724	120,564

- (注) 1 セグメント利益又はセグメント損失の調整額 32,724千円には、セグメント間取引消去27千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 32,752千円が含まれております。全社費用の主なものはグループの管理部門に係る費用であります。
- 2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年2月28日)
1株当たり四半期純損失金額(円)	17.78	17.08
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	104,104	99,994
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	104,104	99,994
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,851	5,851

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 4月11日

株式会社協和コンサルタンツ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 一 生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 秀 仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社協和コンサルタンツの平成25年12月1日から平成26年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年12月1日から平成26年2月28日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年12月1日から平成26年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社協和コンサルタンツ及び連結子会社の平成26年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。